

法令および定款に基づく インターネット開示事項

第69期（自令和3年4月1日至令和4年3月31日）

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

日本基礎技術株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<https://www.jafec.co.jp/investment/web.php>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

なお、「連結注記表」および「個別注記表」は、監査役および会計監査人が監査報告を作成するに際して、連結計算書類、計算書類の一部として合わせて監査を受けております。

連 結 注 記 表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、損益及び利益剰余金等の項目からみて、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度日等に関する事項

JAFEC USA, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

③賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑤契約損失引当金

契約の履行に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる額を合理的に見積計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主な事業として「建設工事」を行っております。

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、ごく短い工事契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異については、5年による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事収益に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用して収益を認識しておりましたが、原則として全ての工事について、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。なお、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、会計方針の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は12,367千円減少しております。

また、当連結会計年度の売上高は2,280,843千円、売上原価は2,245,861千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,981千円増加しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

〔会計上の見積りに関する注記〕

一定の期間にわたり履行義務を充足したことによる収益認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

一定期間にわたり充足される履行義務による完成工事高 16,588,736千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識する方法により売上高を計上しております。

工事原価総額は、過去の工事の施工実績を基礎として、個々の案件に特有の状況を織り込んだ実行予算を使用しており、工事着手後の状況の変化による作業内容の変更等を都度反映していますが、外注価格及び資機材価格の高騰、手直し等による施工中の追加原価の発生など想定外の事象により工事原価総額が増加した場合は、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

建物	47,385千円
土地	262,885千円
計	310,271千円

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,228,207千円

3. 偶発債務

受取手形裏書譲渡高 7,700千円

4. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せず

に両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額はありませ

ん。

6. 貸出コミットメント契約

自己株式取得と運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	4,000,000千円
借入実行残高	2,500,000千円
差引	1,500,000千円

〔連結損益計算書に関する注記〕

研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は、140,994千円であります。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

- | | |
|---|-------------|
| 1. 当該連結会計年度の末日における発行済株式の数 | |
| 普通株式 | 30,846,400株 |
| 2. 当該連結会計年度の末日における自己株式の数 | |
| 普通株式 | 9,461,640株 |
| 3. 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 | |
| 令和3年6月29日の第68回定時株主総会において、次のとおり決議しました。 | |
| (1) 配当金の総額 | 236,682千円 |
| (2) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 10円 |
| (4) 基準日 | 令和3年3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 令和3年6月30日 |
| 4. 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 | |
| 令和4年6月29日の第69回定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。 | |
| (1) 配当金の総額 | 278,001千円 |
| (2) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (3) 1株当たり配当額 | 13円 |
| (4) 基準日 | 令和4年3月31日 |
| (5) 効力発生日 | 令和4年6月30日 |

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針であります。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、自己株式購入及び運転資金の調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表には含まれておりません（(注)参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形・完成工事未収入金、支払手形及び工事未払金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券	4,236,364	4,236,364	—

(注) 市場価格のない非上場株式（連結貸借対照表計上額343,500千円）は、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	3,716,144	—	—	3,716,144
資産計	3,716,144	—	—	3,716,144

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(注2) 投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は520,219千円であります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末時価
1,890,201	1,513,808

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定評価額、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
 3 令和4年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,714千円（賃貸収益は103,552千円で主に完成工事高に、賃貸費用は55,837千円で主に完成工事原価に計上）であります。

〔収益認識に関する注記〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

法面保護工事	3,424,778
ダム基礎工事	1,373,647
アンカー工事	2,968,883
重機工事	5,174,992
注入工事	4,326,044
維持修繕工事	645,403
環境保全工事	449,324
その他土木工事	2,594,779
建設コンサル・地質調査その他	1,051,464
顧客との契約から生じる収益	22,009,317
その他の収益	101,905
外部顧客への売上高	22,111,222

収益認識の時期別の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

一時点で移転される財	5,420,581
一定の期間にわたり移転される財	16,588,736
顧客との契約から生じる収益	22,009,317
その他の収益	101,905
外部顧客への売上高	22,111,222

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から計上された売上債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は下記のとおりであります。なお、連結貸借対照表上、売上債権及び契約資産は「完成工事未収入金」に、契約負債は「未成工事受入金」に含めております。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,210,429
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,498,752
契約資産（期首残高）	2,255,084
契約資産（期末残高）	2,549,599
契約負債（期首残高）	575,841
契約負債（期末残高）	99,225

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、売上債権への振替（同、減少）により生じたものであります。契約負債の増減は、主として前受金の受取（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、14,014,078千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年から5年の間で収益を認識することを見込んでおります。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	987円15銭
1株当たり当期純利益	21円97銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

材料貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他投資等」の区分に表示しております。

また、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(6) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主な事業として「建設工事」を行っております。

工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、ごく短い工事契約については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【会計方針の変更に関する注記】

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事収益に関して、従来は、進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用して収益を認識しておりましたが、原則として全ての工事について、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。なお、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、会計方針の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は14,943千円減少しております。

また、当事業年度の売上高は1,806,780千円、売上原価は1,692,088千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ114,692千円増加しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

【会計上の見積りに関する注記】

一定の期間にわたり履行義務を充足したことによる収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定期間にわたり充足される履行義務による完成工事高 15,698,129千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記」における記載内容と同一であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,035,170千円
2. 債務保証	
JAFEC USA, Inc.の以下のものに対し、次のとおり債務保証を行っております。	
信用状	2,393,722千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務（区分表示したものを含む）	
短期金銭債権	174,870千円
長期金銭債権	469,119千円
短期金銭債務	429千円
4. 事業用土地の再評価について	
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
5. 貸出コミットメント契約	
自己株式取得と運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。	
当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円
借入実行残高	2,500,000千円
差引	1,500,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 研究開発費	
一般管理費に含まれる研究開発費は、140,994千円であります。	
2. 関係会社との取引	
営業取引高	
機械レンタル収入	1,835千円
仕入高	21,570千円
営業取引以外の取引高	104,032千円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当該事業年度の末日における自己株式の数
普通株式

9,461,640株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	31,488千円
賞与引当金	122,400千円
未払事業税	26,778千円
会員権評価損	24,983千円
投資有価証券評価損	215,743千円
関係会社株式評価損	1,892,678千円
減損損失	44,036千円
その他	35,547千円

繰延税金資産小計 2,393,655千円

評価性引当額 △2,200,858千円

繰延税金資産合計 192,796千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△22,913千円
買換資産圧縮積立金	△78,214千円
その他有価証券評価差額金	△631,547千円
その他	△529千円

繰延税金負債合計 △733,205千円

繰延税金資産（負債）の純額 △540,409千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JAFEC USA, Inc.	所有 直接 100%	費用の立替 資金の援助 機械装置の賃 貸 役員の兼任 債務保証	費用の立替	23,684	立替金	7,176
				立替金の回収	24,508		
				資金の貸付 (注1)	861,395	関係会社短期貸付金	122,410
				(注2)		関係会社長期貸付金	262,619
				貸付金の回収	456,330	未収利息	39,503
賃貸料受取	1,835	未収入金	260				
債務保証 (注4)	2,393,722	—	—				
増資の引受 (注5)	49,787	—	—				

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) JAFEC USA, Inc.の信用状に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。また、取引金額は期末現在の保証残高であります。

(注5) JAFEC USA, Inc.の増資の引受については、同社に対する貸付金338,250千円を現物出資（デット・エクイティ・スワップ）したものです。デット・エクイティ・スワップに伴い、当事業年度において288,462千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しており、貸付金338,250千円に対して計上していた貸倒引当金288,462千円を控除した49,787千円を関係会社株式に計上しております。そのため、取引金額はデット・エクイティ・スワップの対象となる債権に対する貸倒引当金控除後の金額であります。

(注6) JAFEC USA, Inc.に対する債権について61,986千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、61,986千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

〔収益認識に関する注記〕

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針に係る事項に関する注記「4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額

988円53銭

1 株当たり当期純利益

24円60銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。